

京都市教育長訓令甲第1号

学 校

幼稚園

京都市立学校幼稚園職員服務規程の一部を次のように改正する。

令和2年3月13日

京都市教育長 在田正秀

第1条中「常勤の職員及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める」を「地方公務員法（以下「法」という。）第3条第2項に規定する一般職に属する」に改める。

第4条第3項を同条第4項とし、同条第2項中「出勤簿」を「前項の出勤簿及び教職員庶務事務システム（電子計算機を利用して教職員の勤務実績の報告、旅費の請求その他人事及び給与に関する事務を総合的に管理するための情報処理の仕組みで、教育委員会事務局総務部学校事務支援室長が管理するものをいう。以下同じ。）におけるこれに相当する記録」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項中「職員」を「前項の規定にかかわらず、常勤の職員以外の職員」に改め、同項を同条第2項とし、同条に第1項として、次の1項を加える。

職員は、別に定める場合を除き、勤務時間の始期までに出勤し、直ちに自ら教職員出勤管理システム（電子計算機を利用して教職員の出勤及び退勤に係る記録を管理するための情報処理の仕組みで、教育委員会事務局総務部教職員人事課長が管理するものをいう。）を使用して、出勤時刻を記録しなければならない。

第5条第1項中「（電子計算機を利用して教職員の勤務実績の報告、旅費の請求その他人事及び給与に関する事務を総合的に管理するための情報処理の仕組みで、教育委員会事務局総務部学校事務支援室長が管理するものをいう。以下同じ。）」を削り、同条第4項中「前3項」を「前各項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項中「前2項」を「前3項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 前2項の規定にかかわらず、法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）であつて別に定める職員は、年次休暇及び前項に規定する休暇等を受けようとするときは、教職員庶務事務システムを使用せずに、別表に定めるところにより、あらかじめ、校長に届出をし、又は校長若しくは教育長の承認を受けなければならない。



